

自壊する3点セットと地域経済

原発増設・プルサーマル・火発増設

福島からの報告（双葉地方原発反対同盟 石丸小四郎さん）

東京電力の福島原発のある双葉郡は人口76000人で、福島第1原発6基、第2原発4基、広野火力4基で電気出力合計1200万kWの日本でも有数の電力供給地帯である。

第一原発7・8号炉増設の背景

財政力指数が1を切るようになると、増設問題がでてくる。双葉町は5・6号機の増設による電源三法交付金等により一時的に町財政は潤ったが、財政力指数が1を切るようになり、1993年には、双葉町議会は町財政悪化を理由に原発増設決議を採択し、地方交付金の不交付団体期間は1年間で終了した。

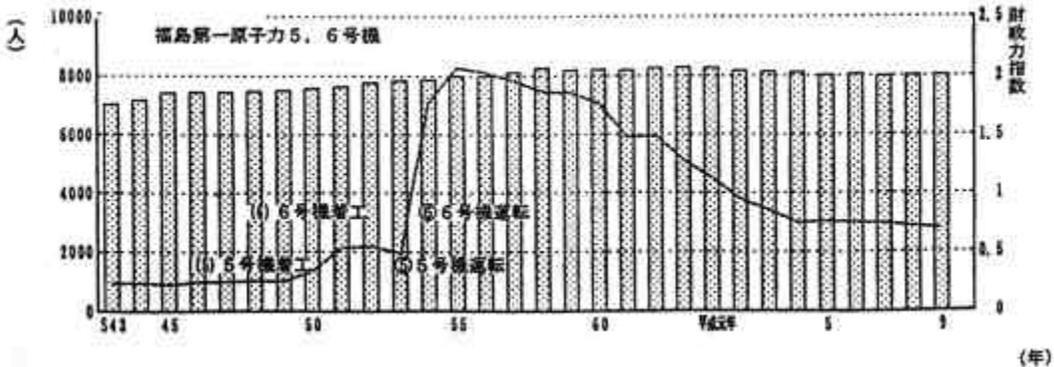
双葉郡の他の町村も同様で、地元経済の冷え込みが3点セットに対する渴望の引き金になっている。立地町では財政を電源三法に依存する体質、いわゆる薬物依存体質が支配している。双葉郡全体に電源三法交付金と固定資産税の総額で1800億円が立地町に支払われ、そのうち三法交付金は288億円である。これらの税収入の打ち切りに加え、さらに東電の財務の悪化と設備投資縮減が地元経済に打撃を与える。定期点検期間の短縮や長期連続運転

が地元協力企業の経営を圧迫する。たとえば、定期検査期間が90日から40日に短縮され4年経ったが、その結果として地元企業の売り上げが1/3に落ちる。東電の減量経営策により、今までより安い品物を求めてこれまでの郡内から浜通へさらに福島県一円の企業から納入させるようになった。また、東電をリストラされた人が会社を設立し東電に手袋等の物品を納入するようになり、地元の企業からの受注が減少する。

東電による「寄付」補償金」攻勢

東電は6施設・補償に383億円の寄付を行った。電源三法の交付金の総額288億円と比べると、大変大きな金額である。郡山市ふれあい科学館への30億円の寄付金は、佐藤知事出身地であることを考え合わせると、形を変えた賄賂であると言われている。ほとんど利用者のないパレーコートが3面もとれる立派な体育館、立派な駅ビルなど。

原子力施設見学ツアーと称して、地元の人を対象に青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設の見学が行われている。期間は8月7、8



日で青森県のねぶた祭りの日程に合わせたものとなっており、ねぶた祭りを見学して旅館で飲めや歌えやの接待を受けて費用も5000円とタダ同然である。月に一回このようなイベントが行われている。その他、無料の文化鑑賞会も頻繁に行われており、タダに慣れきってしまっただんなよいものをもってきても見向きもしない、日本一文化水準の低いところであるといわれている。

施設名	寄付金	総事業費
郡山市ゆかり館	3,000	4,700
Jヴィレッジ	13,000	13,000
第一原発専用通路	3,000	3,000
双葉町ステーションビル	700	750
避難センターリフレ館	1,450	4,100
大熊町体育館	2,000	3,750
漁業補償金	15,200	15,200

佐藤知事によるエネルギー政策見直し」発言と東電の供給設備過剰

このような状況の下で福島県佐藤知事の双葉地方町村議会議員研修会で「エネルギー政策見直し」発言が行われ、佐藤知事の一声で要望書から「原発増設」「プルサーマル」の2点セットが抜け落ちた。

東京電力は、電力需要の伸び悩みと供給設備過剰の状態にある。東京電力全体では設備利用率は50%で、1000万kWの余剰があり、設備にだぶつきがある。「原子力発電所は日本の電力の3分の1を賄っている。それほど重要だ」とコマーシャルをこの前までやっていたが、これが出るとパタッと福島ではやらなくなった。バブル崩壊後過剰設備を抱えているという状況に、東京電力がまさにそうだった。経営を圧迫する有利子負債が10兆円。今はゼロ金利で助かっているが、毎年3000億円ずつ返

さねばならない。倒産度ランキングの17番目に東電が入っている。有利子負債が10兆円で、総資産が14兆円。負債率は75%になっている。

原発に頼らない町づくりを

「衰退する双葉郡は第二の炭田地帯になる！」と私は思っている。「何処へ消えた1800億円」ということで、だいたい(何処の自治体でも電源交付金で)同じ様なものを作っている。私のいる富岡町がダン突で、馬鹿らしい話がいっぱいある。原発は駄目な理由は、原料はウランで夜陰に紛れて秘かに運び込まれ、生産物は電気で送電線で運ばれ、建設時の一時期だけで地元雇用に結びつかない。大型店スーパーが2つ3つとどんどん入ってきて、富岡町は特にそうだが、大規模店の床面積が福島県でダン突になり、そして地場産業は衰退していく。

双葉町の交付金整備事業の典型が富岡漁港の例である。ここの港を作るときは古老が「流砂で港が埋まるからやめろ」と言っていた。ところが時限立法だからと、どさくさにまぎれて作った。漁獲高わずか1000万円の漁港に総事業費43億円もかけた。しかも、流砂で入り口が埋まり、毎年砂出しに4億円もかかる。このしゅんせつは自民党系の県会議員の会社が請け負っている。これは、日本全国の公共事業の「でたらめさ」の縮刷版だと思っている。

富岡町には産廃がやってくる。使用済み核燃料も増え続ける。金属疲労で配管の劣化が進み、第一原発6号機では地震で配管破断で止まった(2000年7月21日)。陸土からプルトニウムが検出されたこともある(1998年度)。原発ヒバクで白血病死した男性の遺族が、全国で5件目、県内で2件目の労災を勝ち取った(2000年10月)。

最後に、本当に原発は作らせないことだ、作らせたら終わりだと、声を大にして言い続けたい。(文責：若狭ネット編集局)

住民運動の勝利 串木野市長「川内原発増設反対」を表明

川内からの報告（川内原発建設反対連絡協議会 荒武重信さん）



川内原発建設反対連絡協議会は1973年にでき、約30年を経て、代表も5人くらい変わった。今、川内の人口は7万3千。去年の国勢調査の結果では、5年間で92名しか増えていない。大隅半島では、川内と同じくらいの町だが、1000名増えている。こういう状況を見ても、原発のあるところには一般企業が入ってこないということがわかる。

「川内の活性化は原発しかない」と主張する保守の議員達が昨年6月12日、建設業、旅館組合、タクシー協会の出した環境影響調査の早期実施を求める陳情書を23対3で採択した。川内は市会議員の定数が28名だが、議長が居て、1人病気で休んでいるから23対3。病気で休んだ人は原発反対。

「景気浮揚、川内の町の活性化。そんな川内原発は事故が起こっていない」として採択した。川内には1号機、2号機ともに89万kwの原発が2基あるが、九州電力からの申し入れはなかった。

そのあと知事選挙があり、現職が再任された。九電社長は陣中見舞いを行い、当選祝いにも行った。そこで何が話し合われたかはわからないが、川内市と鹿児島県知事に9月8日、「150万kwの原発を川内につくりたい」との

申し入れがあった。150万というと世界一になる。

川内の建設業、旅館組合が、今度は県議会に陳情した。当然私達も、川内市議会や県議会に反対の陳情を出した。県議会では賛成多数で、また採択された。反対したのは、社民党と共産党と公明党、無所属の方。知事がどんな判断を出すかということになった。ところが知事は、「川内の隣接市町村の意見も十分参考にしたい」と言い、川内に隣接する8市町村が12月議会と3月議会で論議した。12月議会で結論を出したのが、川内の隣の阿久根市。漁協が反対し、市議会も反対した。市長も反対し、知事に報告した。12月議会では、ほかの市町村は継続審議になった。

串木野の住民が推進派議員に説得

3月議会では、他の市町村で、賛成、反対、保留に分かれた。川内の隣の漁協の街串木野市では、市議会は賛成したが市長は知事に反対の意志表示を行った。これが非常に大きな力になった。

市民グループが、総務委員会で約20日間陳情が論議されたとき、総務委員会のメンバーのうちに乗り込んでいって説得をした。総務委員会は8名で、委員長は反対で残り7名のうち2人は反対であと5名は賛成。会わないと言う委員のところには街宣カーをもって行って原発反対を30分くらい代わる代わる説得の話をした。市長のところにも駆けつけて「なんで私のうちだけにそういうことをするのか」と訴える人もあった。議員だからそういうことを市民が訴えるのだということがわからずに、かなり不満があったようだ。委員会ではどちらの案も採択ができず、本会議になったら議員提案ということで賛成の陳情が採択された。

建設業界だけが推進の陳情を出した。市民グループは反対の陳情を出した。総務委員会で建設業界の陳情を採択する予定だったが、論議が深まり、私は忙しくて聞きに行っていないが、どれがどれかわからなくなって両方とも採択されなかった。そこで慌てて建設業の人が議員提案という形をとって本会議で採択された。

どっちでもいいんだという議員がかなりいる。その場の雰囲気、推進の方に引っ張られて採択された。建設関係の議員もいた。もちろん建設業から押された議員もいた。

運動に押され、市長「反対」、県知事「留保」

串木野市が隣接市町村で判断を示す最後だったので3月の末に市長が知事に報告しなければならなかったが、「市長はノーと言うみたいだ」という情報が事前に流れ、結果的には「環境影響調査には賛成することはできない。私のいろいろなルートで調べたり、意見を聞いてみたら、大半の市民が原発増設には反対だ。反対の意見が7~8割あるんじゃないか」ということを汲んで、串木野市長は知事に「反対。ノー」という返事をした。

市長が、どういう形で調べたかという、各課の課長を婦人会とか商工会に出向かせて意見を聞いたそうだ。そうしたら7~8割は反対だ。川内に作ったからといって串木野にはメリットはないということで、反対を決めた。「私は不信任案を突きつけられてもいい」と覚悟して言ったそうだ。そのときはまた市長に出馬すると。「市長という職は大変だが、好きな人じゃないとできないよねえ」という言葉まで出て来たそうだ。

それから1週間くらいして鹿児島県知事がどう判断するか。隣接市町村の報告がほとんど出ていた。

県下で川内市に隣接していない自治体では「反対」の陳情がほとんどで「賛成」はほとんどなかった。そういうことも知事は頭に入れ

たんだろうと思うが、4月6日に「留保」という形をとった。いわゆる「しばらく様子を見て」というのかも知れない。その真意はわからない。

なぜ、150万kW増設

留保の理由は、隣接市町村の意向は賛否両論。水産団体も反対している。他の市町村も反対をしている。これが一つ。九電が1月から2月に、火力150万kW分7基を止めると発表した。これは前もって知事に報告はなかったので、知事は非常に立腹して「火力発電所150万kW分を止めるんだったら、何で鹿児島に150万kWの原発をつくらんといかんのか」と県議に言ったみたいだ。だから、150万kWの原発を増設する一方火力発電所7基を止めるのは、知事としてはちょっと納得がいかない。

それから今でも九電は今年80万kWよその電力会社、中国電力とやりに融通している。また来年も続く。

環境影響調査と原発建設は不可分

電力需要に関して先が不透明である。それと、増設と環境影響調査は別だと、切り離して議会で論議をした。そして国に聞いてみたら環境影響調査をするということは増設をするということで、明るくなる年から交付金が来るという説明があったようだ。

だから知事としてはそのことで納得がいかない。マスコミにはこういうことで「留保」と発表した。いままで環境影響調査=増設ということで来ている。環境影響調査で具合が悪いから増設や新説はやらないとはなっていない。それを切り離して考えることは、国としては今までないからちょっとこれは難しいみたいだ。

環境影響調査に反対する運動が必要だ。もし仮に調査が強行されたら粘り強く建設をやめさせる取組も重要だ。

(文責：若狭ネット編集局)

原発に群がる勢力との30年の闘いを受け敦賀3・4号増設阻止へ

敦賀からの報告（若狭連帯行動ネットワーク 田代牧夫さん）

敦賀に原発が来てからもう30年、万博に電気を送ったところから始まった。

敦賀3・4号の経過では、1992年8月毎日新聞



の報道で、原電が地元区長に増設を打診し、「地元商工会議所を通じて陳情を出せ」と工作していたことが暴かれ、3・4号増設の話が出て来た。この時の構想では、最新型の加圧水型でツイン式、135万kWを2基という話だった。それが93年の12月には142万kW2基、現在では世界最大で153.8万kW2基となっている。

福井県では、「原発は15基で打ち止めだ」という思いがあり、市民にとっては原発はもういらぬんじゃないかということで、若狭ネットで新聞折り込みをやり、はがきを付けて2万6千枚を折り込み、回答が1620枚だからこの種のアンケートにしては非常に高い回答だったと思う。その結果はほとんどが反対だった。その後住民投票条例制定の直接請求が取り組まれ、1992年の署名が提出されたが、敦賀市議会ではいともあっさり否決された。前の市長が増設を了承し、県でもあっさり増設請願が採択された。ただし、敦賀市周辺の市町村長が県議会の委員会で、異例の抗議を行い、議長に対し対岸の河野村の村長が涙ながらに訴え、反対運動が非常に盛り上がった。

その後いろんな事故や事件があり、阪神・淡路大震災を受け、敦賀市長は計画を凍結し

た。その後の知事選で知事は「白紙」を掲げ再選された。敦賀市でも4人が市長選に立候補したが、「推進」を掲げる者はおらず、現職も落ち、河瀬市長が初当選した。

増設反対署名福井県下で21万人

「これ以上の原発はいらない」福井県民署名が21万3千人集まり、市民の中で「増設は全くしてほしくない」ということだ。

ところがどうして敦賀に増設かということ、やはり地域振興ということが言われている。福井県は嶺北と嶺南、北と南に分かれている。南の嶺南に原発が15基ある。北の方には県庁所在地の福江市とか人口のほとんどが集中し、原発はない。嶺北は人口が増えている。嶺南地方はどんどん人口が減っている。原子力所在地の合計で見ると、1992年で10万1千人、1997年で9万9千人、1999年9万1千人とどんどん減っている。とくに大飯町、高浜町、美浜町では人口が減っている。原発のある市町村の方がかえって人口の減る割合が多い。

敦賀市の産業構造を人口構成で見ると、電気、ガス、水道が増えるのは当然として、非常に建設業が多い。飲産業が減って建設業に流れている。その建設業でも1990年から1995年にかけてやや減っている。サービス業も多いが、これには民宿も入るし、メンテナンスも入る。だから1965年を1とした場合、1990年で2.4倍。1995年で2.8で、約3倍くらいに増えている。

敦賀市は6万8千の人口だが、同じような人口の武生市、鯖江市と比べると就業人口は大体同じくらい。敦賀市ではダントツに建設業が多いが、武生市や鯖江市では製造業が多い。敦賀市は非常にいびつな構造になっている。

余りに多い建設業を食わずために、敦賀市には大型プロジェクトが次々に誘致された。市議会で増設促進陳情が採択された1992年には、敦賀火力の増設、ゴミ処分場の増設、それからLNG備蓄基地の誘致、敦賀3・4号の促進陳情の4つが採択されている。

敦賀市は非常に「金持ち」で、今まで原発の固定資産だけで800億円。一般会計の30%くらいが原発からの金を使っている。誰も使わないような施設ができた、たとえば港に、「きらめきみなと館」という施設があり、そこに3次元の映画が見られる映画館ができたが、日に5人とか10人とか、働いている人の方が多いんじゃないかと思われるほどだ。

市民はどう思っているかというと、福井新聞アンケートでは、敦賀市民の間には原発への期待は少ない。なぜかという敦賀は自然に恵まれた所だから、自然と共生した開発を望んでいる。21万人署名のように市民レベルでは原発の増設をして欲しくないのに、経済界の人たちが、商工会議所が敦賀3・4号の増設を強く県に要請している。もんじゅの安全審査入りをめぐる問題では、地域振興が事前了解の条件となる。それと敦賀3・4号計画が今後どのようにリンクしてくるか問題である。

原発依存強める商工会会員も未だに・・・

1992年当時の商工会議所の会議では、私も商工会議所の会員だが、「原発を作っても地

元の商店街には人は全然来ないし、かえって大型商店を呼び込む。市民がみんな反対するのに商店街が賛成したら、市民に見放される」という話もあって、それこそ反対派の集会じゃないかという状況だった。

最近行われた商工会議所の会議では、「とにかく景気が悪くてどうしようもない、原発を持ってきたら何とかなる」という雰囲気、座長をしている人が、「今苦しいんだから、原発を持ってきても間に合わない」という話をするくらい変わってきている。

じゃあ、原発を持ってきて地元にお金が降りるのか。敦賀3・4号、当初兆円の規模と言われていたのが8300億、それが今では7000億を切ると言われている。

今敦賀市ではLNGの基地計画、これも10年延びたが、3・4号計画とか2つあって、商工会議所の中に大型プロジェクトの登録をすると仕事をくれるという大型プロジェクト関連企業協議会というのができた。

地元の企業に仕事と言いながら、商工会議所の地元企業というのは商工会議所に加盟して半年経つと自動的に地元になる。そうすると中央の大きな会社の敦賀事務所ができて、そこが商工会議所に加盟すればこれは「地元企業」になる。当然敦賀は太刀打ちできるはずもないし、当然仕事はそっちに流れて行くんじゃないか。（文責：若狭ネット編集局）

